

在日朝鮮人学校における中等歴史教科書について

菊 池 一 隆

はじめに

「東アジアの歴史教科書問題」の研究という以上、日本、中国、台湾、韓国の各歴史教科書だけでは不十分さを感じていた。なぜなら朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略称）の歴史教科書に言及できないからである。北朝鮮の教科書が、近現代史に関していかなる歴史事実に着目し、いかなるアプローチをしているのか。その特色は何か。極めて興味深い。かくして、北朝鮮の歴史教科書を除いて研究は完成しないと考え、中国の延吉などで購入する努力をしたが、遺憾ながら入手できなかった。そこで、考えた末、それを補うため、日本にある朝鮮人学校の歴史教科書を使用することにした。もちろん北朝鮮で実際に使用している歴史教科書と、在日朝鮮人学校のそれは完全に同じものとは言えないかもしれない。特に採りあげる事件、例えば、日本国内で起こった事件などに関しては、朝鮮人学校の方が充実している可能性がある。それぞれに独自性がある。だが、特色、本質面でやはり共通性もおそらく少なくなく、次善の策として北朝鮮の近現代史に関する考えにアプローチすることが可能と考えた。のみならず、在日朝鮮学校における歴史教科書の内容を押さえ、分析することは日本にある外国人学校の教科書を考察する上で独自の意義がある。こうした考えに基づき、朝鮮中級学校2、3年『朝鮮歴史』（2011年、日本語訳）により内容、主張点、特色などに踏み込み、考察を加えたい。

ところで、本教科書は、「朝鮮高校への税金投入に反対する専門家の会」[代表：萩原遼]（星への歩み出版、2011年）によって日本語に訳されたものである。なお、「原文に忠実に〈日本語に〉訳した」（「朝鮮中級学校『朝鮮歴史』の翻訳・刊行に際して」とある通り、内容を見ても逐語訳している感があり、問題はないと判断した。ただし原文自体の問題なのか繰り返しが多く、全体に冗長であることから、本文引用の際、重要部分を摘出しながら要約した。なお、金日成に付される「将軍様」という尊称は歴史を客観的に認識する上で不要なので削除した。また、「日帝」も「日本」でよいとも思えたが、韓国の教科書も「日帝」と記述しており、双方とも日本の「帝国主義」側面を重視していると考え、「日帝」のままとした。その他、「長白山」、「白頭山」双方の名称が

出てくるが同一の山であり、混乱を避けるため、中国ではなく、朝鮮側の呼称である「白頭山」で統一した。文化活動、芸術関係は興味深い、紙幅の関係から割愛した。なお、在日朝鮮・韓国人に関しての記述は時期によって分断され、分かりにくいので、Iから独立させた形でIIという節をつくり、そこに1つにまとめた。

I 本教科書の内容とコメント

「8 反日義兵闘争と愛国文化運動」

「露・日両勢力の朝鮮侵略強化」 日帝は朝鮮侵略の野望を実現するために、朝鮮封建政府の中から親露勢力を排除し、明成皇后を殺害するための凶悪な陰謀を企てた。1895年8月20日明け方、日本公使・三浦梧楼は日本「守備隊」と警察、やくざなど千余名を率いて王宮を不意に襲撃した。これを「王妃虐殺事件」(乙巳事変)という。日帝の王妃虐殺蛮行は朝鮮人民のこみあげる民族的憤怒をかきたてたばかりか、国王も両班官僚たちも日帝侵略者たちを排斥するようになった。

「乙巳5条約」と「統監府」 日帝は露日戦争を通して朝鮮からロシア勢力を追い出した。露日戦争後、日帝は米英帝国主義者たちの支持と後押しのもとに朝鮮占領策動を強化した。伊藤博文は1905年11月侵略軍を動員して王宮を幾重にも包囲し、皇帝・高宗に侵略的な条約を承認するよう強要した。しかし高宗は最後まで拒絶したが、李完用をはじめ、売国逆賊たちは「条約」締結に賛成した。伊藤は外務省の印章をかすめとって捺印させ「条約」が締結されたと称した。この不法な「条約」を「乙巳5条約」というが、高宗の批准を得られなかった虚偽文書である。この条約を口実に、不法に朝鮮を占領した。そして「統監府」を設置し、「統監」を頭目とする植民地統治を実施し始めた。

「統監政治」と「韓国併合条約」 愛国志士の李相高、李儁、李璋鍾などが1907年6月、オランダの都市ハーグで開かれた第2次「万国平和会議」に高宗の密使として派遣され、日帝の朝鮮侵略行為を暴露し、朝鮮独立の支持を世界に訴えた。この事件を「ハーグ密使事件」と言う。日帝はこの事件を口実にして、高宗を強制的に皇帝の地位からひきずりおろし、純宗(李垺)を皇帝に就かせた。そして、侵略条約である「丁未7条約」をでっちあげ、朝鮮の内政権を奪い取った。日帝は1910年8月22日、売国逆賊・李完用らとともに、「韓国併合条約」をでっちあげた。

反日義兵闘争の再発と全国的拡大 1908年6月までに全国的に241の義兵隊が1451回の戦闘を繰り広げたが、義兵数は6万9800余名になった。義兵闘争のほかにも、愛国青年の中で日帝と売国奴を襲撃処断する大胆な闘争も繰り広げられた。1909年10月26日、安重根がハルビン駅で伊藤博文を、1903年3月、田明雲、張仁煥がサンフランシスコでスチープソンを処断した事件、1909年12月、愛国青年・李在明がフランス教会堂の前で売国逆賊・李完用を襲撃した事件を挙げることができる(15~18, 20頁)。

【コメント】「王妃虐殺事件」は、人民のみならず、国王も両班官僚までも日本を排

斥するようになったとする。「乙巳5条約」は、条約を承認する高宗の批准を得られなかった虚偽文書で、その不法性を弾劾し、有効性がなかったとする。したがって、高宗は密使を派遣し、日本の侵略行為を告発、朝鮮独立を訴えようとした。だが、日本は高宗を皇帝の地位を剥奪、朝鮮の内政権を奪ったという。この辺の記述は韓国の歴史教科書と同一の考えに立っている。ただし李完用の記述は単純化されすぎてよくわからず、彼の思想、実態、役割の分析を深める必要があるようだ。抵抗運動は激化し、日本の暴力的統治、やり方にレジスタンスとしての義兵、反日テロが発生した。この辺の記述も韓国の教科書とほぼ同じで、朝鮮・韓国は同一の考えに立っている。ただし韓国の教科書は暴力闘争に高評価を与えるが、同時に合法的な改良運動も積極的に評価するという違いはありそうだ。

「9 日帝の『武断政治』と3・1人民蜂起」

1) 日帝の「武断政治」

「『総督府』の設置と『憲兵警察制度』」、「日帝の強制的略奪」（「土地調査令」／「会社令」／「朝鮮鉱業令」／「朝鮮林野調査令」）は韓国の教科書との共通性が多く略した。

日帝の民族文化抹殺策動 1911年8月、日帝は「朝鮮教育令」（脚注：日帝に「忠誠で善良奴国民」養成のため、朝鮮語に代わり日本語を「国語」にした）を公布し、植民地奴隷教育を強要した。日帝は私立学校を大々的に廃止し、書堂（私塾）もなくした。1910年代初めに2100にもなった私立学校が1919年には760余りに減った。1911年に「わが国」（朝鮮植民地）では朝鮮人普通学校が204、中学校は3校だけであり、大学は1つもなかった。朝鮮人民の80%以上が「文盲」（非識字者）であった。日帝は朝鮮語を弾圧し、日本語を公用語とした。各級学校で日本語を教えさせ、いたる所に日本語講習所を設置した。一方、学校では朝鮮歴史も朝鮮地理も教えられないようにした。日帝はわが民族の歴史と民族意識を抹殺することによって、朝鮮民族を日本人に「同化」させようとした（25～26頁）。

【コメント】これは周知の事実であるが、特に教育面は劣悪であった。学校数の減少で朝鮮人の8割もが非識字者となったとする。その上、日本語、歴史、地理など教育によって、朝鮮人を日本に「同化」させようとした。こうした方策、特に日本語教育は日本植民地下の台湾、さらには日本軍政下の東南アジアでも推進された。だが、シンガポール、マラヤでは消極的、積極的な反発を誘発し、成功しなかった。

2) 3・1人民蜂起

1910年代の反日闘争 朝鮮人民の反日義兵闘争は1910年代、しだいに独立軍運動へと移っていった。独立軍運動を準備する団体が国内と国外に数多く組織された。

3・1 民族蜂起〈朝鮮三・一独立運動〉の準備と爆発 〈1919年〉3月1日、ソウルでは市内中心の塔洞公園（パゴダ公園）に多数の青年学生と市民が集まった。この日、ここでは33人（脚注：彼ら〈民族代表〉はウイルソンの「民族自決主義」にむなしい期待をかけ「独立」を請願しつつ人民たちに非暴力主義を説教した）の「朝鮮民族代表」とともに「独立宣言式」を挙行することになっていた。ところが彼らは約束した場所へは行かず、料理店の「泰和館」に集まり、「独立宣言式」をおこなった。一方、塔洞公園では1人の学生代表が午後2時30分に「独立宣言書」を読み上げ、朝鮮は自由独立国家であると宣言した。すると、数千人の群衆は「朝鮮独立万歳！」を声高く叫び、反日示威闘争〈デモ〉を繰り広げた。鐘路に進出した数千数万の示威群衆は駆けつけた日帝軍警と流血の闘争を繰り広げた。3月1日、平壤でも午後1時、崇徳女学校の運動場に集まった「生年」〈青年〉学生の代表が「独立宣言書」を朗読した。数千名の群衆は「朝鮮独立万歳！」、「日本人と日本軍隊は出て行け！」のスローガンを叫び、街頭に繰り出した。示威隊列は10余万人にふくれ上がった。

全国的拡大と日帝の野蛮な弾圧 3・1人民蜂起は3月下旬から4月上旬にかけて、全国的な反日抗争へと拡大した。示威隊列には青年学生や都市貧民ばかりか労働者、農民も積極的に参加し、しだいに暴動へと移っていった。3・1人民蜂起には年若い学生も参加した。ソウルで学んでいた16歳の柳寛順は示威闘争に参加し、故郷の忠清南道天安に行き、反日蜂起の先頭に立って勇敢に戦った。彼女は日帝警察に捕まったが監獄と裁判場で屈せず戦い、獄死した。3・1人民蜂起は12月末まで全国232の府・郡のうちで、229で起こり、200余万人の人民が参加し、3200余回の示威と暴動を繰り広げた。反日抗争の火柱は中国東北地方とロシアの沿海州、日本、ハワイなど海外にも燃え上がった。日帝は3・1人民蜂起を野蛮に弾圧した。3・1人民蜂起は日帝侵略者たちに大きな打撃を与え、朝鮮人民の熱烈な愛国精神を大きく示した（27～30頁）。

【コメント】脚注で、民族代表33人は、ウイルソンの「民族自決主義」に期待し、「人民たちに非暴力主義を説教した」と批判的に記述している。他教科書では触れられていない平壤での運動実態に言及していることは貴重である。本教科書は非暴力闘争に批判的傾向があり、暴力闘争・暴動のみを高く評価する。この評価は一面的ではないか。なお、その影響は、満洲、沿海州、日本⁽¹⁾、ハワイなど海外にも波及したのは事実であり、この指摘は重要である。

「10 1920年代の民族解放闘争」

1) 日帝の「文化政治」と朝鮮人民の状態

日帝の「文化政治」 3・1人民蜂起を通じて日帝は「武断政治」では植民地統治を維持することができないことを認めた。国際的にも、朝鮮での「武断政治」に対する非難と抗議の声が日毎に高まり、日帝の国際的孤立が進んだ。こうして日帝は1919年8月

から、朝鮮で「文化統治」〈文治政治〉を実施し、独立運動の分裂をねらった。そして、第3代「朝鮮総督」に海軍大将・斎藤実を任命した。「憲兵警察制度」を「普通警察制度」に改編し、軍隊ではなく警察に治安維持を担当させた。李完用、宋秉駿を初めとする親日官吏たちや地主・隷属資本家たちを「総督府」や「枢密院」、および面、里、洞などの末端機関に1部登用することによって、朝鮮人にも「自治権」でも与えるかのようにつくろった。同時に、『東亜日報』、『朝鮮日報』など、いくつかの朝鮮語の新聞や雑誌の発刊と、言論、出版、集会、結社の自由を一定程度認めた。〈だが〉新聞と雑誌をはじめとする全ての出版物は、「総督府」の厳格な検閲を受けた。〈「文化政治」後〉警察機関と警察官を3倍以上に増やし、特別高等警察制度と密偵網を強化した。そして、1925年5月に「治安維持法」を發布し、1928年6月には「新治安維持法」を發布し、多くの朝鮮人を捕らえたり殺したりした（35～37頁）。

【コメント】日本は国際的な非難もあり、「文化統治」を採用せざるを得なくなったが、独立運動の分断を狙い、朝鮮人に自治権、朝鮮人の1部登用、基本4権の認可などの姿勢を見せた。だが、その実態は巧妙に取り繕ったものであり、新聞なども厳しい検閲を受けた。つまり「文化政治」の意義よりも問題点を指摘する。そして、「文化政治」後、むしろ警察の増員、特高による密偵網など治安も強化され、その後も「治安維持法」などにより弾圧が続いたことが強調される（表1）。

表1 警察機関・人員と検挙者数

年度	警察機関数	警察人員(人)	検挙者数(人)
1918	751	5,402	76,541
1921	2,960	20,750	
1922			90,789
1927			158,068
1930			187,531

2) 民族主義運動

国内の民族主義運動と民族改良主義 「文化政治」によって許容された空間で民族主義者は1部社会主義者を含め、新教育の普及、朝鮮産業奨励などを展開した。例えば、李商在などの民族主義者は1920年朝鮮教育会を組織し、1922年高等教育機関を組織する目的で朝鮮国立学校設立運動を繰り広げた。国立大学期成会も組織し、1000万円を目標に募金活動をおこなった。だが、日帝は1924年、京城帝国大学を設立し、国立学校設立運動を弾圧、かつ資金難のため挫折した。資産階級出身の民族主義運動上層の金性洙、崔麟、宋鎮禹をはじめとする民族改良主義者たちは、1922年ソウルで「研政会」という「自治運動」団体をつくり、日本の「国法」が許容する範囲内の政治、教育、産業の分野で「自治」を実施しなければならないと主張しながら、『東亜日報』を通じて「自治」運動を訴えた。李光洙は朝鮮民族は劣等だから民族性を改良しなければならない

いと言って、「民族改良論」を発表するに至った。これは、良心的な民族主義者と愛国的な人民の怒りを引き起こした。人民は改良主義を宣伝する『東亜日報』の不買運動を繰り広げた(41~42頁)。

【コメント】ただ、この部分を読むと「文化政治」は限界ばかりではない。民族主義者と1部社会主義者は新教育を普及させようとし、高等教育の朝鮮民立学校を創設しようとしている。だが、日本により京城帝国大学を設立され挫折したとする。他方、日本に妥協的な民族改良主義者は合法的枠内で自治運動団体を創設した。これに関しては論評しておらず、評価、批判半々なのであろう。また、李光洙の「民族改良論」は良心的な民族主義者などの怒りを引き起こしたとする。いわば民族主義者が2つに分断されたと読みとれる。

独立軍運動 3・1人民蜂起以後、中国東北地方の間島において洪範図が組織した「大韓独立軍」、崔振東が組織した「軍務都督府」、徐一が組織した「北路軍政署」、安武が組織した「大韓国民会軍」をはじめとする多くの部隊が独立軍運動を繰り広げた。この後、独立軍による日本軍攻撃(鳳梧谷戦闘)、他方、琿春事件に伴う日本軍による虐殺事件などが記述される。そして、「庚申年大討伐」(間島虐殺事件)では、〈日帝により〉3000余名(脚注:一説には「3万名」)の朝鮮人が虐殺され、6000余戸の家が焼かれたり破壊された、とする。他方、この時期〈1920年頃〉、中国東北地方の南満、東満、北満とロシアの沿海州では、数十の独立運動団体が組織され活動した。〈南満の〉独立運動団体などは、1923年「統議府」へと一旦統合されたが、すぐに「統議府」と「議軍府」に分裂した。ここから1923年8月、「参議府」が、10月には「正義府」が組織された。北満では1925年3月団体連合による「新民府」が組織された。こうして「参議府」、「正義府」、「新民府」が鼎立、〈中国東北地方の各団体は〉大体この3団体に属することになった。これに対して日帝は1925年6月中国反動軍閥と「三矢協定」を締結し、反日運動に対する弾圧を強化した。このような時、民族主義団体の3府の間では派閥争いが続いた。民族主義者たちは、1927年から3府の勢力を1つに統合する会議を進めた。長い論争のあと1929年4月、3府が「国民府」に統合され、梁世奉を司令とする朝鮮革命軍が組織され、朝鮮革命党が組織された。なお、金元鳳らは、1919年11月中国東北地方の吉林で義烈団を組織し、暗殺、テロ活動をおこなった。1923年には「朝鮮革命宣言」を発表した(42~45頁)。

【コメント】朝鮮と国境を接している間島には大量の朝鮮人が集中した⁽²⁾。その理由は各種各様であったが、朝鮮植民地化に反対する独立運動家が多数集結したことも事実である。この地域は必然的に中国人、朝鮮人、日本人が入り乱れ、矛盾が強まった。朝鮮独立運動家も一枚岩ではなく、路線の違いもあって勢力争いが熾烈であった。その結果、なかなか1つにまとまらなかった。とはいえ、この段階で民族主義団体は一応「国民府」に統合した。この辺の事情は複雑であり、日本人にはあ

まり知られていない事実である。

上海臨時政府 上海では、独立運動家たちが1919年4月10日、「大韓民国臨時政府」（上海臨時政府）の樹立を宣言した。臨時政府は、臨時憲章で「民主共和制」を宣布し李承晩、安昌浩、李東輝らを閣僚に選出した。3つの臨時政府〈上海・ロシア沿海州・ソウル〉は、その年の9月上海臨時政府を中心に統合された。臨時政府は朝鮮独立に有利な国際世論を呼び起こすための外交活動に力を注ぎ、沿海州と満州での独立運動団体とも連携して活動した。臨時政府は、また「連統制」（朝鮮国内との秘密連絡網）を実施し、ソウル、平安南北道、黄海道一帯に事務局を設置した。その後、臨時政府内での対立について記述し、安昌浩は外交重視、李東輝は武力闘争を主張して対立し、1924年6月にはアメリカの委任統治になることを請願した李承晩を臨時大統領から追放したことなどが記述されている。かくして、臨時政府は路線対立と資金不足から次第にその役割を果たせなくなった（45～47頁）、とする。

【コメント】上海臨時政府に関しては、日本の歴史教科書に比して詳細である。特にこの問題は独立を目指す李承晩など民族主義者に焦点が当たっており、現在の韓国につながる問題である。ただし李承晩追放、資金不足など批判的に記述している。

3) 初期共産主義運動と大衆運動

朝鮮共産党の創建 〈ロシア十月革命の影響を受け、マルクス・レーニン主義が急速に普及した〉。1918年11月、ロシアのハバロフスクで李東輝をはじめとした何人かの人々によって「韓人社会党」が組織された。その後、上海で当地の独立運動家たちとともに、1921年5月「高麗共産党」（上海派高麗共産党）を組織した。また、金在鳳をはじめとする他の集団は、イルクーツクで1921年5月「高麗共産党」（イルクーツク派高麗共産党）を組織した。朝鮮国内では1921年「ソウル青年会」、1922年「無産者同盟」など社会主義的団体やマルクス・レーニン主義小組が組織された。この後、ソウルで「朝鮮労働共済会」など多数の労働団体、学生青年による「朝鮮青年総同盟」、および「朝鮮女性同友会」が組織されたことを説明する。そして、1921年9月の釜山埠頭労働争議、ソウルのゴム工場労働者のスト、および農民による日本人や朝鮮人の地主に対する闘争に言及する。そうした背景の下、1925年4月ソウルで金在鳳、金若水らを中心に朝鮮共産党が創設され、かつ高麗共産青年会（共青）が組織された。朝鮮共産党の創建は「朝鮮人民の反日闘争を鼓舞した」とする（48～50頁）。

【コメント】この辺の記載が本教科書の特徴であり、韓国を含む他教科書を補強する内容といえる。マルクス・レーニン主義の影響、受容など、いわば現在の北朝鮮に繋がる朝鮮系の社会主義団体、共産党の系譜が明らかになるからである。また、それらの影響下の労働争議、農民闘争を考えるヒントとなる。ただし中等教育の教科書なので致し方がないが、党派、団体の思想的共通性や差異などについては記述

されていない。また、当時の労働争議、農民闘争の特色、その意義と限界も知りたいところであろう。

6・10万歳示威闘争 1926年4月朝鮮王朝の最後の王である純宗が死んだ。人民大衆の反日気勢に鼓舞された共産主義者たちは純宗葬儀の日に全国規模で、反日デモを計画し、秘密裏に準備を始めた。だが、「宗派分子」〈以下、セクト分子〉によって日帝に秘密がもれ、弾圧された。しかし、愛国的人民は準備を進め、6月10日純宗の喪輿が鐘路を過ぎていくとき、数万のソウル市民は「朝鮮独立万歳!」、「日本の軍隊は出て行け!」と叫び、大衆デモを繰り広げた。日帝は4000余名の警察官と数百名の憲兵を動員して平和的デモを弾圧した。この6・10万歳示威闘争を契機に朝鮮共産党の重要人物は大部分が逮捕された。このことは、朝鮮共産党上層部がマルクス・レーニン主義を「わが国〈朝鮮〉の現実に合うように深く研究せず」、大衆の中に根づかせることができなかったことを示す。その上、「ソウル派」、「火曜派」、「ML派」など多派に分かれ、自分たちだけを「正統派」として指導権争いをおこない、「国際共産党」〈以下、コミンテルン〉の承認を得ようと飛び回った。結局、朝鮮共産党は1928年12月、コミンテルンによって解消された。中国東北地方で〈朝鮮共産党〉再建運動をおこなっていたグループは、コミンテルンの「1国1党制」(脚注:1つの国には1つの共産党中央)がでると、中国共産党所属となり、1930年5月、大衆を無謀な暴動(間島5・30暴動)へと追い立て、多くの人民と革命組織のメンバーが逮捕された(50~52頁)。

【コメント】民衆の反日趨勢を見て共産主義者は、純宗の葬儀日に全半島規模での反日デモを計画、密告されたにもかかわらず敢行、意義はあったが、弾圧により朝鮮共産党の多数の幹部が逮捕され、大打撃を受けた。こうした追い詰められた状況には団結が必要にもかかわらず、逆に組織が乱立、指導権争いなどで自滅していく。こうした状況はここだけではなく、中国などでも発生している。コミンテルンの「1国1党制」は問題も多く、植民地国の共産党に所属し、必然的にその意向を強く受けることになる。当時の日本共産党と台湾共産党の関係なども考察する必要がある。

新幹会と権友会 1927年2月ソウルのキリスト教青年会館(YMCA)で左右合作のための会議が開かれ、李商在を会長、許憲を中央委員会委員長とする新幹会が創設された。これが初の統一戦線組織であり、全民族を代表する全民族的な唯一の組織であった。共産主義と民族主義勢力の対立に不安を感じていた人民大衆は、愛国的で反日的な組織である新幹会の創設を熱烈に支持した。新幹会は創立後、「全ての力を新幹会へ!」というスローガンを打ち出し、大衆を団結させる活動を繰り広げた。その綱領が革新的で革命的であったため、労働者、農民、旅館業者、写真屋、記者、商人、医者、弁護士、教員、学生などを結びつけた。すぐに各地に143支会が組織され、会員3万7000余名となった。続いて朝鮮女性の団結と地位向上を図るため、1927年許貞淑、朴次貞ら

が権友会を組織した。朝鮮民族の反日勢力が1つに団結することを恐れた日帝は、新幹会幹部を逮捕する一方、分裂離間策動を強化し、民族改良主義者の上層を買収した。こうして、1931年5月新幹会は解散、続いて権友会も自然解散してしまった。この後、1929年1月の元山埠頭労働者、1930年代に入ると釜山紡績労働者、新興炭鉱労働者の大規模スト、各地の農民闘争について記述する。そして、1929年11月通学列車の中で、日本人男子生徒が朝鮮人女生徒を侮辱したことを契機に光州市内の青年学生による授業ボイコット、反日デモをおこない、ソウルなど朝鮮全土に広がり、学校194、学生6万余名、それに各階層の人々が合流した（光州学生事件）（53～56頁）、とする。

【コメント】 共産主義勢力内部の指導権争いや、共産主義勢力と民族主義勢力の分裂は力を分散し、日本植民地体制からの脱却、「独立」に利するものではない。かくして、全民族的な統一戦線が模索される。その結果、生まれたのが新幹会で、あらゆる階層、職業を網羅した。YMCAでの開催からも類推できるように、キリスト教徒が大きな力を発揮した可能性がある。これは1937年の中国における抗日民族統一戦線、「全民抗戦」を想起させる。その10年前に樹立されたことになる。その上、朝鮮女性団体の権友会も組織されている。朝鮮人の団結を恐れる日本によって解散を余儀なくされたが、その歴史的意義は小さくない。この後も、労働争議、農民闘争、そして周知の光州学生事件など、対日抵抗運動が続いたことが記述される。

4) 「民族解放闘争の新しい道」は金日成（1912～1994年）の革命自伝である。金日成の父・金亨稷も著名な革命家で、1917年3月平壤で「反帝自主」を標榜する朝鮮国民会を組織した。1919年8月、民族主義運動から共産主義運動へと転換する。そして、10月家族と共に、活動舞台を中国東北へと移し、反日独立運動を指導し、独立運動団体を統一団結を目指した。母の康磐石も反日婦女会を組織した女闘士であった⁽³⁾。金日成はこうした両親の下、12歳まで中国の臨江などで過ごした。1926年6月、華成義塾に入学し、「打倒帝国主義同盟」を結成、それは、「反帝・独立・自主」の下、民族解放と階級解放を達成するため、社会主義を志向した。さらに活動を積極的に繰り広げるため、吉林市に向かい、1927年1月毓文中学に編入、同校などにマルクス・レーニン主義秘密読書会を設立した。8月、より広範な青年学生を結集するため、「打倒帝国主義同盟」を反帝青年同盟へと改編。さらに各種青年組織を主導するため、8月28日には、朝鮮共産主義青年同盟（共青）を組織した。吉林中心に満州での反日闘争が激化すると、日帝は中国の反動軍閥をけしかけ、朝鮮革命家弾圧を強めた。かくして、1929年秋、金日成は反動軍閥に逮捕され、吉林監獄に入獄。1930年5月、吉林監獄を出所。獄中で構想した朝鮮革命の前途などを実現するため、6月30日、長春県卡倫で会議を開催、「朝鮮革命の進路」を報告し、反帝反封建民主主義革命を遂行すべきとした。この後、7月3日、最初の党組織である建設同志社を組織し、朝鮮革命軍〈朝鮮人民革命

軍?)を結成した(57~67頁)。

【コメント】こうした自伝は、日本の偉人伝、中国の毛沢東伝などと同様、フィクションや誇張も入るため大幅に要約し、重要部分、および骨組みだけを示した。金日成は父母とも革命家の一家に誕生し、父の金亨稷は平壤で活動、民族主義運動から共産主義運動に転換し、次いで満洲で活動したとする。私は、個人的には金亨稷の思想、活動に関心をもった。ただし父母とも当時、それほど有名であったとは思えない。金日成も満洲で学生として活動し、さほど有名でなかったのであろう。頭角を出すのは吉林監獄出所後であろうか。ともあれ金日成は中国と密接な関係にあったことがわかる。結局、金日成の活動・闘争は前述の各種社会主義団体や共産主義運動とは相互にいかなる関係があり、どのように位置づければよいのだろうか。

「11 1930年代の民族解放闘争の発展」

1) 日帝のファッショ統治と朝鮮人民の状況

日帝の満州侵略と朝鮮におけるファッショ統治 経済恐慌で大きな打撃を受けた日帝は、その危機から逃れるため、国内に軍国主義体制をうちたて、以前から夢見てきた満州占領の準備を急いだ。1931年9月18日、日帝は中国東北地方の瀋陽・柳条湖付近の南満州鉄道をこっそり爆破し、その責任を中国の軍隊になすりつけ「自衛的処置」との口実のもと、宣戦布告もなしに侵略戦争を挑発した。満州事変をひきおこした日帝は、その夜のうちに瀋陽市を占領、戦争の火の手を拡大させ何ヶ月かのあいだに全満州を占領した。一方で日帝は朝鮮を大陸侵略の橋頭堡、「強固な後方基地」にしようとした。そのため朝鮮で実施の「文化政治」の看板すら投げ捨て、公然とファッショ的な暴圧強化の道へと進んでいった。日帝は、朝鮮駐屯の日本軍を2個師団から3個師団の10万名に増強し、警察機構を大幅に増やした。その他にも警察補助機構として「自警団」、「警防団」、「防共団」を置き、朝鮮人民を徹底的に監視した(74~75頁)。その後、朝鮮人の政治活動禁止、各種団体の解散、「思想犯」名目での捕縛監禁を記述し、さらに日本の手先養成、民族改良主義者に日本の政策の良さを吹聴させ、かつ動揺分子の「親日化」に言及する。

【コメント】満州事変の背景と、その後の日本の侵略行動についての記述は基本的に間違いはない。ここで注目すべきは、その際の植民地朝鮮の実態、位置を明らかにしていることであろう。この点は日本の教科書も参考にすべき内容といえるかもしれない。本教科書によれば、「文化政治」はこの時期も形式的に続いていたが、日本はそれすらも放棄した。そして、軍、警察、そして民間の治安補助機構を増強した。他方、朝鮮人の政治活動禁止、思想犯への弾圧とともに、動揺分子を親日化したとする。ここには、民族改良主義者に対する厳しい視線を感じる。

朝鮮人民の生活状況 日帝は「北鮮〈朝鮮北部〉開拓」の名のもと、「わが国」〈朝

鮮〉の北部一帯を中心にする軍需産業を建設した。工場が増えるにつれ、「わが国」では労働者の数が急増した。その数は、1930～36年の間に10万6000人から41万9000人となり、そのうち鉱山部門の労働者は3万5000人からなんと15万2000人になった。日帝はなんらの安全保護対策もないもとので、労働者に長時間労働を強要した。日帝は奴隷労働を強要しながら、労働者たちにいちばん少ない賃金をあたえた〈本教科書の掲載表を見ると、実際は中国人よりは相対的に高い賃金の場合が多い〉。1929年の朝鮮人成年男子の1日当たり最高賃金は1円、男子少年工は44銭だったが、1937年には95銭と42銭に減っていた。これでは年毎にあがる物価に対して最低限度の生活すらできなかった。女性労働者たちの状況はもっと悲惨なものであった。日帝は、この危機〈農業恐慌による米価暴落と農民貧困化、および小作争議の頻発〉から逃れるために1933年から、「農家を救済する」との美名のもと「農村振興運動」を大々的に繰り広げた。しかし、土地所有関係と高い小作料に対する何の対策も立てないまま増産と節約だけを強要したので、「農村振興運動」は破産をまぬがれなかった。土地を奪われた農民たちは、火田民〈故郷の農村を離れ、山岳、都市、さらには満洲、日本などに流浪を余儀なくされた人々〉に転落した。こうして、日本にきた朝鮮人数は1925年の13万人から1936年に70万人に、中国東北地方〈満洲〉に移住した朝鮮人数は1930～43年の間に、60万人から154万人へと増加した。この後、日本独占資本の浸透と経済恐慌により民族資本家、都市手工業者、中小商工人の零落、失学青年、および女性への虐待と蔑視が書かれ、「『座して死ぬか生きてたか』の岐路に立たされた朝鮮人民は、反日闘争に立ち上がるしかなかった」（75～77頁）、と記述する。

【コメント】日本による朝鮮北部開発で軍需産業が創設され、朝鮮人労働者が急増したが、安全対策がとられず、低賃金で長時間労働を強要したという。また、「農村振興運動」では増産と節約だけを求めたため、多くの農民は没落、朝鮮内のみならず日本、満洲へと流出した。このように民族資本家なども没落し、活路を見出すためには反日闘争をせざるを得ないところまで追い込まれたという。すなわち、反日闘争は思想的というよりも生活権獲得の側面を濃厚にもっていたのである。

2) 抗日武装闘争の組織・展開

日帝の満州侵略と朝鮮におけるファッショ統治 この部分は金日成の伝記で、抗日遊撃戦でのその役割を記述している。すなわち、1931年12月、明月溝で党と共青幹部の会が開催され、この会議で金日成は遊撃戦を基本とする武装闘争を主張し、そのために反日人民武装遊撃隊を組織し、遊撃根拠地を創設すべきことを強調した。新世代の共産主義者を指揮員として養成することを提起し、かつ豆満江沿岸の広範な地帯に赤衛隊、労働者糾察隊、少年先鋒隊などを強化する過程で、労働者、農民、青年を武装隊伍の核心分子へと育成した。1932年3月、春荒闘争で大衆基盤を整え、婦女子、老人、子ど

もまでが立ち上がった。4月安図県小沙河で反日人民武装隊が創立された⁽⁴⁾。6、7月、金日成は遊撃隊を拡充し、南満へと進出した。李光、金哲、朴吉らによって旺清、延吉、琿春などでも人民遊撃隊が組織された。また、南満と北満では33年7月までに李東光、李紅光、金策などにより人民遊撃隊が組織された。1934年3月、金日成は各地部隊の統一的指揮をおこなうため、人民遊撃隊を朝鮮人民革命軍に編成した。1936年には、中国武装部隊と東北抗日聯軍を組織した。他方で、金日成は嘎呀河遊撃区の沙水坪村に人民革命政府を樹立し、すべての遊撃区に人民革命政府を設立した。革命政府は無土地の農民に無償で土地を与え、男女同権、8時間労働、すべての子どもは児童団学校で無料で学び、失学人民は夜学で朝鮮文字を習った。さらに、16歳以上は選挙権を有し、代表にも選ばれることができた。敵〈日帝〉の攻撃は、朝鮮革命司令部の所在地である小汪清遊撃区をはじめ、延吉、和龍、琿春各遊撃区にも向けられた。敵はすべてを破壊し、焼き尽くす漸進戦術をとった。それに対して金日成の指揮の下、遊撃隊と人民は決死の戦いを挑み、かつ遊撃区を守りながら背後から敵を襲い消滅させた。この結果、敵は攻撃を断念した(78~85頁)。

【コメント】金日成の方針は遊撃戦を基本に戦うことであった。遊撃戦は相手が強力な場合、中国などでも立証された有効な戦い方である。また指導人材の育成と民間武装隊の組織化も重要な方策といえる。遊撃隊は南満にも進出、各地で遊撃隊を組織したという。注目すべきは、これら朝鮮人遊撃隊は中国の東北義勇軍と東北抗日聯軍を組織したとの指摘である⁽⁵⁾。東北抗日聯軍の中で朝鮮人遊撃隊は従属的位置づけにあった可能性も否定できない。今後、私は東北抗日聯軍の関係史料から、朝鮮遊撃隊の規模、組織、位置づけ、および独自性を考察したい。なお、人民革命政府の記述は興味深いが、この財政基盤は何か、人口規模はどのくらいか、機構は完備していたのか、土地革命、8時間労働、教育はどの程度実施されたのか、非識字者が多い中で選挙はどのような形で実施できたのか。こうしたことを具体的に知りたい。なぜならこの時期、中国では共産党によるソビエト期であり、やはり同様な試みをしており、それとの関連、共通性と差異なども気にかかる。

主体路線の固守 抗日武装闘争を武力だけではつぶせないと考えた日帝は、革命隊伍を内部から破壊するために、1932年2月民族反逆者と日帝の手先たちによる「民生団」というスパイ組織をつくった。だが、革命家と人民によって正体を暴かれ、実質的な活動ができないまま4月に解散した。だが、日帝は「民生団」解体後も、それが革命隊伍と根拠地に根強く残っているかのようなデマを流した。「排他主義者」(中国人幹部)とセクト主義者はデマ宣伝に騙され、朝鮮革命家を疑い逮捕し、金一換ら2000人余を日帝の「スパイ」として虐殺した。この時、金日成は「民生団」の疑いをかけられた人々を救済した。1935年2月汪清県で大荒崴会議が開催され、参加者の多くは弾圧の張本人であったが、金日成は論戦を続けた。3月開催の腰営口会議でも論戦が続き、反「民

生団」問題と朝鮮革命の主体的路線問題（中国で活動する朝鮮革命家が中共などに対して、ある面では独自路線を採ること）はコミンテルンに提起することにした。会議後、朝鮮人民革命軍は遊撃区を解散し、南北満州と「国内」〈朝鮮植民地〉の広い範囲で軍事政治活動を展開した（86～88頁）。

【コメント】日本は革命隊伍の内部破壊を企て、「民生団」というスパイ組織を作らせた。それ自体はさほどの効果もなく解散したが、革命隊伍内ではその後も疑心暗鬼となり、「スパイ」摘発、弾圧、虐殺が続いたとする。こうしたことは中共自体でも発生し、その影響、延長線上にあり、おそらくコミンテルンの指示と関係あるのだろう。こうした状況を改変し、正常に戻したのは金日成とする。金日成自身、「民生団」と疑われるのを覚悟で是正に乗りだしたようだ。したがって、中共に対する朝鮮革命の主体路線要求は当然のことといえ、スターリン・コミンテルンの錯誤を是正したことにもなる。

3) 抗日武装闘争の拡大発展

南湖頭会議 コミンテルンは、1935年7、8月に第7次大会を開催し、広範な反ファシズム人民戦線を結成することを各国共産党に呼びかけた。それに呼応して、1936年2月寧安県の南湖頭で朝鮮人民革命軍の軍政幹部会議が開催された。会議ではコミンテルンが「主体路線」を承認したことが報告された。金日成は「わが人民の革命力量を固く組織し、すべての力を総動員して反日民族解放闘争をよりいっそう発展させる」べきと述べた。このため、朝鮮人民革命軍の主力部隊を国境地帯に進出させ、武装闘争を次第に「国内」に拡大すべきと強調した。これと同時に反日民族統一戦線を構成してきた民族を一つの力量に結束させ、党創建の準備活動を全国的な範囲で展開すべきとした（89～90頁）。

白頭山一帯への進出 1936年3月、安図県の密魂陣〈迷魂陣?〉密営で朝鮮人民革命軍の軍政幹部会議が開催された。会議では、従来の2個師団から3個師団、1個独立旅団に拡大し、人民軍の主力として鴨緑江沿岸一帯で活動することを決定した。そのため金日成が馬鞍山地区に到着した時、主力の2個連隊は他所に移動し、密営には「民生団」容疑者100人余が残っているだけであった。金日成は彼らの嫌疑を晴らすとともに、彼らを中心に新師団を編成した。これを知った多くの小部隊や青年が集まってきた。かくして、南湖頭会議の方針に則り、白頭山中心に国境地帯に新遊撃根拠地を作ることにした。1936年9月、金日成は白頭山の麓にある小白水溪に行き、指導し、司令部のある白頭山密営など数多くの秘密根拠地が作られた（91～93頁）。

祖国光復会 金日成は南湖頭会議の方針に従い、常設の統一戦線組織を結成するために、朝鮮人民革命軍の指導幹部と愛国団体代表によって準備委員会を組織した。1936年5月、金日成は東崗会議で、全民族を結集する組織として祖国光復会（主席は金日成）を提起した。そして、自ら「10大綱領」を発表、①日帝を打倒して真の朝鮮人民

革命政府を樹立する、②朝鮮独立のために戦う革命軍組織化、③産業国有化と土地改革、④8時間労働制、⑤男女平等権利、⑥無償の義務教育などを規定した。朝鮮「国内」では、甲山工作委員会が朝鮮民族解放同盟（責任者は朴達）に改編され、祖国光復会の最初の「国内」組織となった。その後、祖国光復会は「全国各地」〈掲載地図を見ると、主に朝鮮中部・北部および満洲〉に拡大し、傘下に多数の合法・非合法組織をもち各階層の人民を網羅した。例えば、咸鏡南道の天道教責任者である朴寅鎮なども参加している。このように、祖国光復会組織は日帝の弾圧が強化される中でも、創建まもなく、満州一帯にとどまらず、「わが国」の咸鏡南北道、平安南北道、黄海道、江原道、京畿道、忠清南北道、慶尚南北道、全羅南北道を含む全国各地の都市と農村、漁村などに拡大した。これには、共産主義者とともに民族主義者、労働者、農民、青年学生、知識人、手工業者、宗教人、民族主義者のみならず、敵の機関に勤務していた人を含む数十万人の各界各層の愛国的人民が包括され、祖国解放の闘いに立ち上がった。この後、普天堡戦闘が述べられる。すなわち、金日成は1937年6月4日、鴨緑江を渡り、祖国の普天堡に到着した。5日、金日成による一発の銃声を合図にまたたくまに普天堡の敵を打倒した。街中に檄文が撒かれ、人民は喜びにあふれていた。普天堡戦闘〈勝利〉のニュースは瞬時に「全国」に知れわたり、日帝の検閲にもかかわらず新聞などは一斉に報道した。「わが人民は普天堡の烽火を朝鮮独立の曙光と見て、反日闘争へと一っそう力強く突き進んだ」という（94～98、100～101頁）。

「コラム」には「普天堡戦闘の意義」として、①日帝と対決してたたかうならば必ず勝利できるとの信念を朝鮮人民に与えた。②中日戦争準備の日帝に、多大の軍事政治的打撃を与え、かつ日帝の植民地統治を根底から揺さぶった、と書かれている。

【コメント】コミンテルンは、1935年7、8月に広範な反ファッショ人民戦線の結成を呼びかけた。これを受けて、1936年5月、金日成は、全民族を結集する組織として祖国光復会を提起した。この結果、祖国光復会組織は満州一帯にとどまらず、朝鮮各地の都市と農村、漁村などに拡大した。これには、共産主義者とともに民族主義者、労働者、農民、青年学生、知識人、手工業者、天道教など宗教人など数十万人の各界各層人民が包括されていた。いわば、この時期、着実に基盤を形成し、金日成指導下に朝鮮での普天堡戦闘に勝利したことが記述される。この勝利で朝鮮では彼の名は一挙に高まったとされる⁽⁶⁾。

4) 抗日武装闘争の高揚

日帝の中日戦争挑発と朝鮮での人的物的資源の大々的な略奪 1937年7月「盧溝橋事件」をデッチあげた日帝は、宣戦布告もなしに不意に中国軍を攻撃し、北京、天津を占領、中国に対する侵略戦争を全面的に拡大した。また、ソ連を侵略するため1938年7月、「張鼓峰事件」をひき起こしたが、ソ連軍の反撃にあい惨敗した。日帝は大陸に対する侵略戦争を拡大しながら、「後方の安全」のために朝鮮でのファッショ的な暴圧

をいっそう強化した。1938年に即決裁判を受けた人は、12万6000名に達し、1300名以上の愛国的な人民と独立運動家たちが思想犯の名のもとに検挙、投獄された（102頁）。この後、修養同友会などの妥協的性格の組織まで弾圧、そうした民族主義者は親日に転向したという。

なお、「コラム」の「盧溝橋事件」の説明では、「日本が中国に対する侵略戦争を全面的に拡大するため、計画的にしくんだ軍事挑発事件」（102頁）とする。

【コメント】このように、盧溝橋事件は日本による謀略と断じる。その根拠が示されていないことは遺憾である。また、その後、「後方の安全」を口実に多数の朝鮮人が「思想犯」として検挙、投獄された。妥協的性格の組織までも弾圧した結果、民族主義者の1部は「親日」に転向したと指摘する。これらのことは、日本ではあまり知られていない。

日帝は、1939年6月「国民職業能力申告令」を布告し、15歳から50歳までのすべての人の労働能力を調査掌握した。その年から「募集」、「斡旋」、「徴用」などと形を変えながら青壮年男子たちを朝鮮内と日本に強制徴集して、炭鉱、鉱山、飛行場、軍需工場、道路および鉄道工事場などで奴隷のように酷使した。日帝は朝鮮の青年たちを侵略戦争の弾にし、「軍属」として強制徴集した。1938年2月、「陸軍特別志願兵令」を布告した後、1943年「学徒志願兵令」、1944年「徴兵令」をあいづぎ公布し、多くの朝鮮青年を中国や東南アジア、太平洋上の侵略戦争の場に軍人として徴集した。日帝はさらに10代から20代の朝鮮女性たちを日本軍の「慰安婦」として侵略戦争に引き連れている性奴隷として虐待した。こうして1937年から1945年まで、さまざまな形で国内外に強制徴発された朝鮮人の数は、おおよそ840余万人をこえた。これは、当時朝鮮の人口約2500万名の33.6%に該当する（104～105頁）。なお、「慰安婦」4人の写真が掲載され、「日本軍の性のおもちゃとして引っ張られていった朝鮮の女性たち」とのキャプションが付いている。

【コメント】なお、日本による重要物資の獲得も激しく、表2の通りである。また、労働動員や徴兵については、日本の歴史教科書にもある程度書かれている。思いの外、「従軍慰安婦」問題については紙幅が割かれておらず、むしろ韓国の教科書な

表2 日本の重要物資中、朝鮮での占有比率

マグネサイト	100%	モリブデン	85%
黒鉛	100%	鉄鋼	38%
雲母	100%	コークス	14%
コバルト	100%	銑鉄	11%
タングステン	88%		

〈年代不詳。1939年段階?〉

表3 朝鮮人動員・徴発人数

(1937-1945)

朝鮮植民地	約630万人
日本への強制連行	約152万人
軍人	約26万人
軍属	約15万人
日本軍「慰安婦」	約20万人
計	約840万人

どの方が力点をおいて厳しく記述している。ただし「性奴隷」,「日本軍の性のおもちゃ」として人権問題であることを強調する。国内外に強制徴発された朝鮮人数を「840余万人」とする(表3)が、重要問題なので、やはり史料的根拠を示すべきではなかったか。

日帝の「皇国臣民化」策動 1936年朝鮮総督に就任した南次郎は「同祖同根」,「内鮮一体」をスローガンに「日本精神」を植えつけるため、〈朝鮮での〉「皇国臣民化」政策を本格化させた。1937年10月「皇国臣民の誓詞」をつくり、朝鮮人に朗読させ、「正午黙祷」もさせた。至る所に神社、神宮をつくらせ、「神社参拝」を強要し、毎朝「宮城遙拝」をさせた。「内鮮一体」できないのは風俗上の差にあるとして、祝日を日本式に改めさせ、日常生活にまで干渉した。真鍮の食器の代わりに木製のお椀を使わせ、履き物も下駄や草履を強要した。民族「同化」は言語から始めるとして、学校と社会から朝鮮語を完全に消滅させようとした。1938年から学校で朝鮮語の授業をなくし、日本語の使用を強要した。生徒が学校で朝鮮語を使うと罰を与え、また社会生活でも「国語〈日本語〉普及運動」を実施した。なお、朝鮮史編纂委員会は朝鮮史を歪曲、抹殺するため1932年から38年にかけて『朝鮮史』全37巻を刊行した。これを通して朝鮮民族の「落後性」と日本民族の「優越性」を「論証」し、朝鮮人の民族意識をなくそうとした。1939年11月から「創氏改名」を強要した。そうしないと、入学が許可されず、行政機関での事務、鉄道局、郵便局も受けつけなかった。甚だしい場合、物資配給対象から除外され、「非国民」,「不逞鮮人」として警察の監視対象とされた(106~107頁)。

【コメント】皇民化政策、神社強制参拝などは周知の事実で、日本の教科書にも記述されている。下駄や草履の強要などによる同化政策は、日本人生徒も知っていてもよいことであろう。学校での日本語強要、日本人の優秀さを鼓吹、それに対する朝鮮人の劣等意識を植え付ける政策、さらに「創氏改名」など目白押しである。各国各民族がそれぞれの文化を大切にすることこそ、世界の文化を豊かにする。韓国・朝鮮の文化を日本文化に解消することなど愚の骨頂に思える。もし日本文化を完全に否定され、韓国・朝鮮の文化を強要されたとしたならば、日本人は憤慨するところではないであろう。逆の立場となった場合、どのように感じるのかを日本人生徒に教えることが必要であろう。

苦難の行軍と⁽⁷⁾日帝の「大討伐」を撃破 1937、38年コミンテルンにいた左傾冒険主義者は熱河遠征作戦(東北抗日聯軍が熱河に進出し、関内に侵入する日本軍に打撃を加えよとの指示)を強要した。だが、抗日聯軍の中国人部隊は関東軍により大打撃を受けた。この時、朝鮮人民革命軍はこれら部隊を救援し、日帝の後頭部を叩くため軍事作戦を展開した。こうして、朝鮮人民革命軍が白頭山を離れた隙に、1937年10月から日帝は白頭山と恵山一帯で革命家と人民2000人余を逮捕し、祖国光復会の組織を破壊した。この「恵山事件」は日帝の朝鮮共産主義者に対する最大の検挙事件となった。金日

成は熱河遠征作戦を批判，自主的立場を守り，白頭山中心に国境一帯で広範囲な軍事政治活動を繰り広げる方針を提起した。この後，金日成を中心に遊撃戦が記述される。日帝は，ソ連の極東地方を奪うため，1935年5～9月ハルヒンゴル（ノモンハン）事件を挑発した。金日成は「ソ連を武装〈武力〉で擁護しよう！」のスローガンを打ち出し，日帝の後頭部を叩くよう述べた。そして，紅旗河谷戦闘の勝利に言及する（107～108，114～115頁）。

【コメント】コミンテルンにいた「左傾冒険主義者」とは中共幹部であろうか。ともあれ，ここから判明することは，東北抗日聯軍の朝鮮人部隊は熱河遠征作戦など中共中心の戦略，戦術に従属させられていたことである。この隙について，日本は恵山一帯で朝鮮人共産主義者などを大量検挙した。そこで，金日成は無謀な熱河遠征作戦を批判，自主的に白頭山中心に国境地帯で広範囲に活動するという現実的な方針を提起した。また，ノモンハン事件の際，ソ連軍を間接的に支援し，紅旗河谷戦闘に勝利したとするのである。

5) 国内外での各界各層人民の闘争

「国内」〈朝鮮植民地内〉での闘争 1928年朝鮮共産党の解散後，「ソサン派」（ソウル，上海派），ML派，火曜派などの各派は咸鏡南北道とソウルなどで共産党再建活動を繰り広げた。一方で大衆の中に入り，労働運動，農民運動，青年運動と結びつく努力もした。このような時，国際赤色労働組合とその傘下の汎太平洋労働組合は太平洋沿岸諸国に赤色労働組合，赤色農民組合の組織化を何度も提起した。かくして，朝鮮では赤色労働組合，赤色農民組合が新設され，従来の組織は両組合に改編された。これらの組織は産業中心地のソウル，平壤，仁川，釜山，元山などはもちろん，鉦山，炭鉦，港湾，および農村，漁村に拡大した。赤色労働組合の指導下に1931年5，6月におこった平壤ゴム工場労働者の闘争，1935年南浦精錬所の労働者1800人余のストなど引き続き闘いを繰り広げた。1931年興原農民2000人のデモ，江原道の東海岸一帯の農民暴動，全羅北道の800人余の小作争議，軍糧米儲蓄反対闘争が頑強に続けられた。1930年代中期，赤色労農組合運動は特に軍需工業地帯の北部国境沿岸と咸鏡南北道では活発であった。労働者，農民をはじめ各界各層人民は賃上げ，小作料軽減など階級闘争に偏った方式を脱皮し，攻撃的を日帝に向けていった。①労働者のスト，サボタージュ，工場の重要施設破壊，集団脱走などにより戦時生産に大打撃を与えた。②農民は日帝の戦時穀物生産と略奪に反対して小作争議とともに強制供出，強制動員に反対闘争を繰り広げた。③先進的な教師たちは教員組合を結成し，日帝の植民地奴隷教育に反対する闘争を展開した。④青年学生も反帝同盟，読書会をつくり，1939年忠清南道の大田私立工科学院学生による大規模な同盟休学〈授業放棄〉をはじめ，平壤，清津，大邱などで奴隷教育反対闘争を展開した（116～118頁）。

その他，①1936年8月，日帝は第11回オリンピックでマラソン1位となった朝鮮人

の孫基禎選手の胸に日章旗をつけた写真を出そうとした。これに憤激した『朝鮮中央日報』と『東亞日報』の記者は日章旗を消して新聞に出した(日章旗抹殺事件)。^②愛国的な語学者は朝鮮語を固守し普及するために闘った。李允宰らは1921年に朝鮮語研究会(1931年朝鮮語学会に改称)を創設し、朝鮮語辞典編纂事業を推進する一方、朝鮮語綴字法の制定につとめた。^③愛国的な歴史家は1934年、「震壇学会」を結成し、日帝の反動学者たちの歴史歪曲に学問的に対決し、^④鄭寅普らは「皇民化」策動に抗い、民族性を固守するための朝鮮学運動を展開した。^⑤宗教人は「神社参拝」強要に反対した。1936年平壤崇実専門学校と崇義女学校の学生は「神社参拝」に反対し、キリスト教徒は朝鮮総督に何回もその不当性を提起した。1938年以後、キリスト教徒は集団的な反対運動を展開した。「神社参拝」拒否によって日帝に投獄された人々は2000人余に達し、教会200余が閉鎖された。拷問死も50人余にのぼった。^⑥青年学生と人民は「志願兵」制度に反対した。各都市、農村、漁村で先進的な青年学生は「志願兵令状」を破り捨て、深山に身を潜めた。地方毎に設置された募集所を襲撃、破壊した。戦場へと強制された青年たちは上官を処断して飛び出した。こうして、「わが国」の山間地帯には「志願兵」を拒否、もしくは軍隊から逃亡した愛国青年学生と人民が集まった(118～119頁)。

【コメント】朝鮮共産党の解散後、各派に分裂し、それぞれが再建運動を繰り広げた。こうしたおり、汎太平洋労働組合からの赤色労働組合、赤色農民組合を組織化の再三の要求により、従来の組合を両組合に再編、編入した。これは朝鮮全土に広がり、労農運動を協力に指導した。また、教師、学生も「植民地奴隷教育」反対の闘争を展開したとする。このように対日抵抗が強力に推進されたことが強調される。それ以外にも多くの対日抵抗があったことが記述される。^①いわゆる「日章旗抹殺事件」、^②朝鮮語を守り普及する語学者、^③歴史家による朝鮮史を正確に記述する闘い、^④「民族性」保持と「皇民化」政策への抵抗、^⑤キリスト教徒などによる神社強制参拝への反対、^⑥青年学生の「志願兵」忌避と逃亡など枚挙にいとまがない。これらの積極的、消極的抵抗、反対は弾圧などによりすぐには効果が出ないものも多いが、日本による朝鮮植民地支配に徐々に、末期になれば急速に亀裂を入れることになる。

国外での闘争 満州事変後、中国関内で活動していた朝鮮独立運動家の中でも反日抗戦の気運が高まった。上海臨時政府の金九は韓人愛国団を組織し、日帝の高官たちを処断しようとした。1932年1月李奉昌は東京で天皇が乗った馬車に爆弾を投げ(桜田門事件)、尹奉吉は4月、上海の虹口公園で開かれた記念会の舞台上に爆弾を投げ、日帝の高官たちを殺傷した(上海虹口公園事件)。これらは朝鮮人民の反日精神を示し、朝中人民を覚醒させた。当時、独立運動家は各運動団体を統一しようとした。上海臨時政府は1932年11月には、義烈団など各種団体と連合して韓国対日戦線統一同盟を組織した。

一方、上海臨時政府解体を主張する最右翼の諸団体は、1937年7月東京で金奎植らにより統一戦線党である朝鮮民族革命党を結成した。これに義烈団が韓国対日戦線統一同盟を離れて合流した。その後、朝鮮民族革命党では主導権争いが起こり、右翼勢力は脱退して臨時政府勢力とともに1937年8月、右派の統一戦線組織である韓国光復運動団体連合会を発足させた。1940年5月には政党組織である韓国独立党を結成した。他方、左派勢力だけが残った朝鮮民族革命党は、他の左派勢力と連合し、1937年12月武漢で朝鮮民族戦線連盟を結成し、その傘下に朝鮮義勇隊を組織した。1938年10月武漢が日帝に占領されると、金元鳳らは朝鮮義勇隊の1部のメンバーと重慶に移動した。朝鮮義勇隊の大部分はその後、中国共産党中央のあった延安地区へと北上した。このように、統合へと歩もうとしたが、内部での意見対立が続いた(119～120頁)。

【コメント】「桜田門事件」も「上海虹口公園事件」も著名な反日テロ事件である。「朝中人民を覚醒させた」面もあるかもしれないが、むしろ「万宝山・朝鮮事件」⁽⁸⁾で冷え込んだ中朝関係を好転させ、抗日・反日のために共同歩調を採ることを可能にした事件でもあった。その後、上海臨時政府は義烈団を包括する韓国対日戦線統一同盟を組織した。また、最右翼諸団体は朝鮮民族革命党を結成したが、左派を包括せずに「最右翼」だけで「統一戦線党」と称せるのだろうか。他方、左派勢力は1937年12月、武漢で朝鮮民族戦線連盟を結成、傘下に朝鮮義勇隊を組織した。これは重慶に移動し、さらに大部分の朝鮮義勇隊は延安に移動した。ともあれ、朝鮮各党派・団体・部隊はそれぞれ自己主張が強く、分裂を繰り返すという脆弱性も有していた⁽⁹⁾。

「12 祖国解放」

1) 日帝の侵略戦争拡大とファッショ的弾圧の強化

日帝は1940年8月、『東亜日報』と『朝鮮日報』を完全に廃刊にした。日帝は1942年だけで180余の地下組織を弾圧し、多くの愛国者を逮捕した。さらに朝鮮語学会も「学術団体を仮装(偽装)した独立運動団体」と言いがかりをつけ、1942年に強制解散させ、多くの学者を逮捕、拷問の末、殺害した(朝鮮語学会事件)。震壇学会も弾圧と内部分裂によって1942年解散した。こうして、朝鮮は「鉄柵のない1つの大きな監獄になった」とする(125頁)。日帝は、1944年に「徴兵令」、「徴用令」を朝鮮に適用した。

【コメント】『東亜日報』と『朝鮮日報』を廃刊にしたことは、検閲では押さえ込まない状況になっていたことの傍証となる。また、朝鮮語学会も解散に追い込まれ、学者も拷問、殺害したという。1944年の朝鮮人に対する「徴兵令」などは周知の事実であろう。

2) 最後の決戦準備

1940年8月敦化県の小哈爾巴嶺で開催された朝鮮人民革命軍幹部会で、金日成は演

説した。そして、日帝が侵略戦争を拡大しながら「後方の安全」のために「討伐」攻勢を強化するのは滅亡する者の最後のあがきに過ぎないとし、祖国解放のための万全の準備をするようにと強調した。そして、これは他国の人が代行してくれるものではなく、朝鮮人民革命軍と朝鮮人民がなしとげるものとした。会議では、朝鮮人民革命軍は「大部隊活動から小部隊活動へと移行」が決定された。10月にコミンテルンの要請で、12月（～翌年3月）、金日成らはハバロフスク会議に参加した。この時、ソ連は朝鮮と中国の武装力をソ連軍に統合することを要求したが、東北抗日聯軍各指揮官は猛烈に反対した。この時、金日成は各国武装力の主体性を保障しながら、団結、協調することを提起し、支持された。また、ソ連は自国領土内に朝鮮人民革命軍と東北抗日聯軍の活動基地を提供した（126～128頁）。この後、1941年4月のソ日中立条約（日ソ中立条約）締結における朝鮮人民革命軍の動揺と1部の者たちの戦線離脱にもかかわらず、金日成による「朝鮮革命を完遂しよう」との呼びかけ、積極的な抗日活動により克服されたとする。さらに白頭山陣地で金正日が誕生したことなどが記述される。

【コメント】金日成の伝記的部分。大部隊の活動から小部隊に移行したことはより遊撃戦に適したものとするためであったのだろう。1940年10月ソ連軍に各部隊が解消されそうになった時、東北抗日聯軍の各指揮官が反対したとするのは朝鮮部隊のみならず、中国部隊も反対したと考えてよいのだろう。金日成は「各国武装力の主体性」と団結、協調を主張したという。なお、日ソ不可侵条約が朝鮮人民革命軍や独立運動家などにとって精神的打撃となり、かつソ連によって反日活動も制限されるようになったことを示唆する。

3) 国内外における全民抗戦に合流するための闘争

ソ連のドイツ軍撃滅、日帝の中国、東南アジア、太平洋での敗北という国際情勢の一連の変化を受けて、1943年金日成は全民抗戦による祖国解放のための作戦準備をさらに進めた。1943年2月金日成は咸鏡南道での会議において朝鮮人民革命軍の総攻撃と、それに呼応する全人民的な蜂起の背後連合作戦で、祖国解放の偉業を達成する3大路線を提示した。祖国解放3大路線〈総攻撃・全人民的な蜂起・祖国解放の3つで3大路線なのであろうか。その詳細を知りたいところである〉にそって朝鮮人民革命軍の小部隊、小組は朝鮮人民革命軍と全民抗戦部隊の活動基地、後方基地などの秘密根拠地を拡大した。また、白頭山山脈を中心に新たな臨時秘密根拠地を築く活動を続けた。最後の決戦が近づくにつれて鴨緑江、豆満江沿岸の国境地帯だけではなく、ソウルを含めた朝鮮中部一帯と釜山、鎮海など南部朝鮮一帯にまで政治軍事活動を繰り広げた。全国各地では反日団体が200あまり組織され、暴動、テロ、放火、破壊、襲撃など暴力的な闘争が展開された。1944年8月朝鮮建国同盟（委員長は呂運亨）を組織した。これには、「国内」の左翼・右翼の独立運動家が参加、各地区に責任者を任命して地方組織をととのえた。建国同盟は朝鮮人民革命軍と中国重慶にある〈移動した〉上海臨時政府、延安

の朝鮮独立同盟との統一戦線を形成するため、人員を派遣して延安と連携をとった（134～138頁）。

【コメント】この部分も金日成の伝記的記述。その後、1943年段階になって反日勢力は朝鮮全体に増大し、拡大し、暴動、テロ、放火、破壊、襲撃など暴力闘争を展開した。さらに、1944年段階、戦争末期に近づくと、朝鮮建国同盟に朝鮮独立運動家の左右両派が参加し、かつ重慶の上海臨時政府、延安の朝鮮独立同盟との統一戦線を形成するため人員が派遣されたとするが、中国の国共両党との密接な連携が図られたといえよう。

中国内での反日闘争。激変する国際情勢から国内外のすべての反日勢力が1つに結束して最後の決戦に臨む必要があった。こうして、中国で活動する民族主義者と共産主義者の統一団結すべきとの声が高まった。金九は上海臨時政府が重慶に定着すると、1940年韓国光復軍を組織した。1942年5月には、重慶に到着した民族戦線連盟の朝鮮義勇軍が光復軍に編入された。臨時政府は1930年代に趙素昂が提唱した「三均主義」（趙素昂は孫文の三民主義と社会主義思想の影響を受け、提唱した社会政治思想である。脚註では、「三均」とは普通選挙制による政治的均等、土地と大企業国有化の経済均等、無償義務教育制による教育均等⁽¹⁰⁾）にそって1941年に「建国綱領」を発表した。1944年4月金奎植が臨時政府副主席に就任、左右合作を果たした。一方、臨時政府は延安（華北地域）の朝鮮独立同盟側に人員を派遣し、統一戦線樹立を努力した。華北地域では、中国共産党とともに活動していた金武亭らが1941年1月に華北青年連合会を組織し、7月延安到着の朝鮮義勇隊を受け入れ、朝鮮義勇隊華北支隊に再編成した。その後、義勇隊隊員が次々と華北地域に到着したので、青年連合会を解散、1942年8月には民族解放団体として朝鮮独立同盟を組織、他方、朝鮮義勇隊華北支隊は朝鮮義勇軍と改称し、相互に軍政連合〈軍政両面で連携？〉した。朝鮮義勇軍は〈中共の〉八路軍に所属し、日本兵士への反戦思想宣伝、日本軍内の朝鮮兵士脱出を進めることを基本に、戦闘にも1部参加した（138～139頁）。

【コメント】今度は中国内での反日闘争が記述される。前述の記載と時期が錯綜、組織・グループが複雑で分かりにくい点もあるが、ともあれ重慶において金九は著名な韓国光復軍を組織した。1944年には左右合作をおこなった。他方、華北では中共と連携、華北青年連合会を組織し、延安で朝鮮義勇隊を受け入れ、朝鮮義勇隊華北支隊に再編成した。義勇隊員の増大とともに朝鮮独立同盟を組織し、他方、朝鮮義勇隊華北支隊は朝鮮義勇軍と改称した。朝鮮義勇軍は八路軍に所属し、日本兵士に反戦宣伝、日本軍内の朝鮮兵士脱出を進め、戦闘にも1部参加した。この辺は日本人反戦兵士問題とも連動するが⁽¹¹⁾、日本人反戦兵士の役割と朝鮮義勇隊の役割には重複する部分とそれぞれ独自な部分があり、不明点も多く、それらを考察する上でこの辺の記述は貴重である。

4) 「II 在日朝鮮・韓国人の近現代史」に移動、ここでは略。

5) 抗日武装闘争の勝利

1945年7月ハバロフスクにおいて金日成は、ソ連極東軍総司令部のワシレフスキーら高級幹部と会議を開催し、ソ連軍との合同作戦問題を協議した。これに沿って朝鮮人民革命軍部隊は新編成された。金日成は地区担当部隊の責任者を任命すると同時に、自らは平安南道に出向き最終決戦作戦の指揮を採ることになった。こうして、祖国解放のすべての準備が整った。金日成は総攻撃に先立って国境地帯の敵の軍事基地を不意打ちした。ソ連軍はヤルタ会談とポツダム宣言にそって1945年8月9日、対日宣戦布告して戦争に突入した。金日成は同日、朝鮮人民革命軍の全部隊に祖国解放のための総攻撃命令を出した。朝鮮人民革命軍の部隊はソ連軍との密接な連携の下、日帝の国境要塞を一瞬のうちに打ち破り、豆満江を渡った。朝鮮人民革命軍とソ連軍の強力な攻撃と全人民的な抗戦の前に、関東軍は滅亡の危機に直面し、「わが国」の全域で祖国解放を勝ち取るための戦闘が最後の段階に突入した。これ以上、持ちこたえられなくなった日帝は連合国のポツダム宣言を受け入れ、最終攻撃作戦が始まって1週間もたない1945年8月15日に無条件降伏した。

その後もあちこちであがく日帝侵略軍を討ち、人民は各地で日帝の植民地統治機関をたたき潰し、人民的な地方自治機関を設立していった。こうして、朝鮮人民は「41年間」にわたる日帝の植民地統治から解放された(145~147頁)。

【コメント】金日成は総攻撃命令や、朝鮮人民革命軍とソ連軍が提携して攻撃したというのは誤りのようだ⁽¹²⁾。ソ連軍に呼応し、中共軍も総攻撃に入っており、それに金日成とは直接関係のない満洲・国境地帯など各地の朝鮮小部隊の攻撃が関東軍を瓦解させ、日本敗戦に重要な要素の1つになったと考えてよいであろう。この場合、アメリカによる広島、長崎への原爆は触れられず、日本敗戦にとっての原爆投下の意味は相対化される。なお、本教科書によれば、朝鮮が「41年間」にわたる植民地統治から解放されたとしている。そうすると、1910年の韓国併合からではなく、すでに1904、05年からの植民地統治ということになり、第1次日韓協約、あるいは第2次日韓協約の保護国化から朝鮮植民地化はすでに開始されたと見なしていることになる。

II 在日朝鮮・韓国人の近現代史

「1920年代の在日同胞の生活と闘争」

関東大震災と在日同胞 1922年夏の信越水力発電株式会社で強制労働に反発した100名近い朝鮮人労働者を集団虐殺した。それに続いて、1923年9月1日関東大震災での朝鮮人虐殺について記述している。すなわち、日帝は、この機会に政府への不満を他へと向けるため「朝鮮人暴動」の流言をわざと流し、朝鮮人を撲滅することを計画した。

日本政府の内務大臣であった水野錬太郎と警務長官・赤池濃は、「朝鮮人が放火し井戸に毒薬を流し込んでいる」とのデマ宣伝をした。9月2日には日本天皇の名で、東京、横浜をはじめ関東地方に戒厳令を宣布し、軍隊と警察を投入したばかりか「自警団」、在郷軍人会、青年団、消防団などの民間弾圧機構を動員し朝鮮人の虐殺に向かわせた。東京では亀戸、浅草、深川など、千葉では船橋、浦安、埼玉では熊谷など、群馬では藤岡などで集団的な虐殺がおこった。このように関東全域でなされた「朝鮮人狩り」と呼ばれたこの弾圧・蛮行により、なんの罪もない朝鮮人6600余名が虐殺された。そればかりではなく、数百名の中国人と何人かの日本人社会主義者たちも虐殺された（69～71頁）。

「コラム」には、「朝鮮人が発音しにくい『15円50銭』、『ありがとうございます』との日本語を話させ正確な発音ができないと、朝鮮人だとして虐殺した」とする。

在日同胞たちの闘争 目覚めた在日朝鮮人留学生とインテリ、労働者によって各種の学生団体、民族主義団体、社会主義団体、労働団体などが数多く組織された。1920年11月、朴烈らにより朝鮮苦学生同友会の組織化を契機に、無政府主義団体である黒濤会、社会主義団体である北星会（後の一月会）、三月会（女性団体）など、さまざまな思想団体が組織された。1922年に東京朝鮮労働同盟会が作られたのを契機に、各地に労働団体が組織された。このような団体は、最初は相互扶助、救済、親睦的なものが多かったが、しだいに階級的、民族的立場から地方ごとに分散的な活動を繰り広げた。〈統合の気運が高まり〉1925年2月、11の労働組合が連合して在日本朝鮮総同盟が組織された。1927年2月には、東京朝鮮留学生学友会の提案で民族主義、社会主義、無政府主義を目指す18の団体と連合して、民族解放を共同目標にする朝鮮人団体協議会を組織したし、1928年3月在日朝鮮青年たちの統一的な中央組織である在日本朝鮮青年同盟が結成された。1927年5月、朝鮮共産党日本部（後に日本総局に改編）と、高麗共産青年会日本部が設置され、同じ時期に新幹会支会が東京、京都、名古屋、大阪に設置され、権友会の東京、京都両支会も設置された。これら在日朝鮮人の組織は、朝鮮国内（植民地内）の組織との緊密な連携のもと反日愛国運動を繰り広げる一方、日本の労働運動との国際的連帯性も強化した。このように民族的独立と待遇改善のための朝鮮人の闘争は絶えることなく続いた（71～73頁）。

【コメント】本教科書は、信越水力発電株式会社での朝鮮人労働者虐殺に連動した形で、関東大震災での集団虐殺があったと見なしている。また、東京亀戸の朝鮮人虐殺は有名であるが、そこにとどまらず、関東全域でおこなわれたとし、具体的に地名もあげている。中国人と日本人社会主義者が虐殺されたことは周知の事実であるが、同時に東北人、九州人も発音から誤認され虐殺されている。日本の民間人も加担した虐殺事件であり、日本人生徒も「なぜこうしたことが起こったのか」など、真剣に考えなければならない歴史問題といえよう。さらに日本における闘争に

焦点を絞り記述している。無政府主義団体の黒濤会，社会主義団体の北星会，三月会など各種思想団体が組織された。やはり日本でも統合する気運が高まり，1925年には労働組合連合の在日本朝鮮総同盟が組織された。また，民族主義，社会主義，無政府主義各団体が連合し，在日本朝鮮青年同盟が結成されている。さらに，朝鮮共産党日本部と高麗共産青年会日本部も設置された。そして，朝鮮の反日運動と連携，また日本の労働運動とも協力したとする。そして，やはり闘争が継続されたことが強調される。だが，それらが順調にいったとも思えず，日本当局の対応が不詳である。

「1930年代の在日同胞の生活と闘争」表4によれば，例えば，1938年日本各地の朝鮮人総人口は79万9878人で，多い順に大阪24万1619人〈30.2%〉，東京7万8250人〈9.8%〉，愛知6万4321人〈8.0%〉，京都6万1654人〈7.7%〉，福岡6万0105人〈7.5%〉，兵庫5万3446人〈6.7%〉などである（121頁。％は私が算出）。このように大阪が3割を占め，東京，愛知を除けば，西日本が圧倒的に多かった。

東京，大阪，名古屋，京都，神戸など大都市では借家ができず，川岸，工事場の跡地にバラックを建てたり，土木人夫の臨時合宿で生活した。こうして，大都市の「朝鮮人部落」は都市の片隅や隣村などに形成された。日帝は在日朝鮮人の反日感情をなくすため，「民族同化」を実現しようとした。1936年8月，各都道府県に「協和会」を設置したばかりか特別高等警察（特高）が中心となって「皇民化」を強力に推進した。だが，在日朝鮮人はむしろ反日闘争に積極的に参加した。1928年朝鮮共産党の解散後，在日

表4 主要地域別の在日朝鮮人人口（1921-1944）

（単位：人）

年	1921	1925	1928	1930	1933	1935	1938	1939	1942	1944
北海道	1,622	4,450	6,446	15,560		17,385		21,716	66,987	92,780
東京	2,404	9,989	28,320	38,355	39,314	53,556	78,250	74,162	122,135	97,632
神奈川		6,212	10,207	13,181	12,976	14,410	16,663	20,935	43,392	62,197
愛知		8,528	17,928	35,301	34,819	51,461	64,321	67,041	122,910	137,411
岐阜					9,669	10,986	12,063			
大阪	5,609	34,311	55,290	96,343	140,277	202,311	241,619	274,769	412,748	321,484
京都	1,255	6,823		27,785	32,594	46,589	61,654	58,230	77,796	67,411
兵庫	2,215	8,032	14,322	26,121	30,440	39,865	53,446	100,770	129,087	139,179
広島	1,549	3,398	5,827	11,136	14,856		24,878	30,864	53,951	81,863
山口	1,654	5,967		15,968	17,796	27,347	45,439	53,472	107,788	139,164
福岡	6,092	14,245	21,042	34,639	31,510	42,128	60,105	83,520	156,038	198,136
長崎	2,409									
大分	967		16,701							
その他	6,498	34,754	53,180		85,966	119,640	141,440	176,112	332,122	599,586
計	32,274	136,709	238,102	314,389	450,217	625,678	799,878	961,591	1,624,954	1,936,843

出典：本教科書68, 121, 141頁から作成。

朝鮮人は朝鮮共産党日本総局を解散し、日本共産党に転じ、支部形態で活動した。在日朝鮮人労働総同盟も解散し、1930年1月、日本労働組合全国協議会内の朝鮮協議会となった。5月岸和田紡績工場の朝鮮人、日本人の女工は賃上げと労働条件改善を要求し、ストに突入した。警察の弾圧で日本人女工は闘争を中止したが、朝鮮人女工は闘いを続けた。7、8月三信鉄道工事場に動員された朝鮮人約600人が賃上げと待遇改善を要求して1ヵ月闘った。1935年前後に日本ファッション化が強化され、日本共産党をはじめ各種組織が破壊され、〈日本人は〉活動ができなくなった。しかし、在日朝鮮人たちは朝鮮留学生研究会の組織化、名古屋合同労働組合の再建など闘争をやめることはなかった（122～123頁）。

【コメント】在日朝鮮人の生活環境は極めて厳しく、その上、主に肉体労働であった。当然、反日感情が醸造されるわけであるが、それに対して日本は監視と「皇民化」政策で対処しようとした。だが、朝鮮人の闘争は続き、ストの場合でも日本人女工は途中で中止しても、朝鮮人女工は継続した。否、厳しい状況下で日本人女工よりも厳しい措置が考えられ、継続せざるを得なかったといえるかもしれない。1935年以降、日本人が反ファッション活動ができなくなった後も、朝鮮人が闘争を続けた意義は過少評価できない。

「1940年代前半の在日同胞の生活と闘争」 1941年太平洋戦争後、労働力需要の増大につれ、朝鮮総督府は1942年2月に「鮮人内地移入斡旋要綱」を發表し、総督府が直接関与し、「官斡旋」形式で集团的強制連行をさらに強化した。1944年に入ると、さらに労働力不足となり、8月「国民徴用令」を朝鮮でも適用し、朝鮮人をさらに大量動員できるようにした。日本側文献によれば、説得だけでは予定数をなかなか集められず、郡や洞の労務係が深夜や早朝、各家の寝室を襲撃、また田畑で働いている者を無理矢理トラックに積み込んだ。こうした人々を集団に編成し、北海道や九州の炭鉱に送り込んだ。1939～1945年の期間、日本の炭鉱、鉱山、軍需工場、土建業、港湾などに引張られた朝鮮人数だけで152万人に激増した。日帝は日本で朝鮮人を牛馬や奴隷のように扱い、危険なところで12～14時間以上、さらには14～18時間のきびしい労働を強要した。そして、日本人の半分程度の低賃金であったり、それさえも出さず、強制儲金をさせてふみ倒した。宿舎も劣悪で「タコベヤ」と称される飯場で生活したが、星が見え、雨水が流れこみ、寝具は枕1つであった。朝鮮人の飯場は「半島部屋」といわれ、夜は外から鍵をかけられ、食事は一握りの雑穀米か、大豆カスに塩水だけであった。こうして、多くの在日朝鮮人が栄養失調で死んでいった。宮城県の仙山線〈仙台―山形〉鉄道敷設現場では、安全施設のないトンネル工事で「枕木1本に朝鮮人1人」との言葉通り、多くが死去した。さらに「横須賀の海軍病院などでは、多数の朝鮮人を人体実験の対象にし、死んだ人の油まで搾り出す蛮行をはたらいた」とする。在日朝鮮人は、1945

年8月6日と9日に米帝〈アメリカ帝国主義の略〉が広島と長崎に落とされた原子爆弾により多くが殺害された(140~142頁)。

在日朝鮮人の闘争は以下の通り。日本の3大炭鉱地として知られた福岡〈筑豊〉、〈福島〉常磐、札幌〈夕張?〉の炭鉱などに、1939年10月から1942年10月までに強制連行された朝鮮人労働者の36%が脱出した。特に福岡では44%が脱出した。日帝の5大中心産業の第1が炭鉱で、労働者の半数が朝鮮人であった。したがって、炭鉱からの大量脱出は日帝の侵略戦争遂行に大打撃となった。朝鮮人労働者は各地の工事場でサボタージュ、スト、暴動をおこした。公式資料によっても、1942年日本でのスト総件数は602件、参加者数3万1600人中、朝鮮人労働者が単独で起こしたストは449件、参加者数は2万6000人〈朝鮮人単独は1件数、57.9人〉に達する(142~143頁)。

【コメント】太平洋戦争後の労働者需要の急増により、朝鮮総督府が直接加担する形で集団的強制連行が実施された。戦争末期になると、それでも不足し、拉致のような形で暴力的に労働者を集め、北海道や九州の炭鉱に送り込んだとする。そして、危険な現場で長時間労働を強要した。その上、食住も劣悪で死ぬ者も多かった。横須賀の海軍病院では、「多数の朝鮮人を人体実験」をしたとの指摘は事実とすれば、大問題といえるであろう。アメリカによる原爆投下で多数の朝鮮人が死んだことを記述する。ところで、炭鉱労働者の「半数」が朝鮮人であったことから、サボタージュ、スト、暴動など各種抵抗が、日本による侵略戦争遂行に打撃を与えたという評価は間違いではないであろう。当時のストにおいては日本人労働者のみならず、朝鮮人労働者に着目する必要があることがわかる。

おわりに

第1に、本教科書の特徴は抑圧と抵抗、特に抵抗に主眼がおかれていることである。そして、抵抗の中でも暴力的抵抗、実力行使に高い評価を与える。それは、全体に貫かれている。換言すれば、民族主義、改良主義的な動向に対しても一定の評価を与えながらも、結局のところ理不尽で、かつ暴力的な日本植民地支配を打倒するには、暴力抵抗以外ないと信念があった。それは三・一独立運動の評価でも示され、非暴力闘争との側面よりも、その後に暴力闘争を評価する。なお、一般的にソウルだけをとりあげられる中で、平壤の独立運動の実態に言及している点はよいと思う。その後の反日運動を担う左派各派、民族主義者各派の分裂、動揺を記述していることは歴史の客観視という側面で評価できる。もっとも、それは統一方向へと収斂させ、その役割を担う金日成を高く評価する布石にもなるわけであるが。朝鮮人民に対する評価も高く、歴史を動かすのは民衆であるとの人民闘争史観に基づいているものと考えられる。抑圧に負けない各種抵抗を強調する本教科書の記述は、韓国光復軍、朝鮮義勇隊、および少数派による反日テロなどを除き、日本の厳しい抑圧下でほとんど抵抗ができなかったというイメージを

覆すものである。他方、沈黙、もしくは日本に協力した朝鮮人も多かったと考えられるが、こうした反日抵抗は全体の朝鮮人の中でどのような位置づけにあるのか。知りたいところであろう。なお、在日朝鮮人に関する記述も関東大震災での朝鮮人虐殺を含め抑圧と、労働者のストやサボタージュなど積極的、もしくは消極的な抵抗の視点からそれなりに充実している。

第2に、本教科書と韓国の教科書を比較すると、前者は、北朝鮮に繋がる社会主義者・共産主義者、およびその諸党派が充実した記述となっており、後者が、民族主義者、抵抗的な改良主義者、およびその諸党派・団体に関する記述が充実している。また、前者が金日成、後者が金九などの活動を重視している。とすれば、双方を歴史に沿って取舍選択しながら合体させることで、韓国・朝鮮近現代史をより実態に沿ったものとして記述できるのではないか。その上、思いの外、本教科書と韓国の教科書とは人物、事件などとりあげる項目に共通性が多いことには驚かされた。これは在日朝鮮学校の教科書ということで、朝鮮総連も韓国居留民団にも配慮しているためであろうか。例えば、本教科書は共産主義者のみならず、民族主義者の金九ら韓国光復軍を一定程度、評価する形で記述している。その他、宗教家、民族主義者にも配慮している。他方、韓国の教科書が朝鮮義勇軍や社会主義者の役割を一定程度、評価している。このように強弱があるとはいえ、相互の勢力を評価していることが注目される。さらに日本植民地支配やその政策に対しては双方の教科書ともかなり厳しい視線で記述し、日本人の歴史的な「恥部」、あるいは「闇」の部分を鋭く突いており、共通性がある。これらの歴史事実は、日本人にとって知ることは苦痛を伴うが、逃げずに真正面から見据える必要がある。それこそが、日本が欧米諸国のみならず、周辺諸国を含めた国際社会からの信頼を獲得する一里塚となろう。

第3に、本教科書は、前述の如く朝鮮高校への税金投入に反対する目的で翻訳刊行された（萩原遼「朝鮮中級学校『朝鮮歴史』の翻訳・刊行に際して」）。その理由は、①現代史の半分が金日成の個人史と金日成一家の家系史である。しかも「金日成の抗日戦争」なるものがソ連や中国の成果を横取りしたものである。②「朝鮮人民革命軍」があったことも、金日成が総攻撃命令を下したことも事実ではない。この時期、金日成はハバロフスクの宿舎で何もせず、日本降伏の1ヵ月後、ソ連軍に連れられて平壤入りした。したがって、③「虚偽を教え、子どもたちを誤った方向に引き入れる」教科書を使用する朝鮮学校に対して公的資金支出を除外せよ⁽¹³⁾、と日本政府に対して提言した。確かに、「金日成英雄伝」、「金日成神話」として、当然、過剰な讚美や誇張はある。また、「朝鮮人民革命軍」も存在しなかった可能性が強い。だが、そうした側面があることを認めたとしても、全面否定はできないであろう。萩原が具体的例をあげて主張する部分を除けば、多くが歴史的事実と言えるのではないか⁽¹⁴⁾。すなわち、金日成や彼の父母に関する誇張した部分を削除すれば、その実相に近づくし、また「朝鮮人民革命

軍」という形で大規模な組織だったものは存在しなかったとはいえ、東北抗日聯軍に所属する金日成下の朝鮮人部隊が存在し、かつ国境地帯などで遊撃戦をおこない、それなりの威力を発揮したことは否定できない事実であろう。

本教科書を読んでみて、大変面白かったというのが率直な感想である。私は重慶国民政府や中国抗日戦争を研究している関係上、中国側の史料などから東北抗日聯軍の朝鮮人部隊、朝鮮義勇隊などを見てきたが、その実態に不明点が多かった。また、金九の韓国光復軍の実態や動向についてはある程度把握していたが、やはり北朝鮮に繋がる社会主義者側からの視点に欠けていた。本教科書によりこうした部分を補い、もしくはヒントを得ることができた。ただし教科書なので簡単すぎたり、単純化しすぎではないかとも感じる個所もないわけではない。とりわけ教科書は出典は付されないが、重要部分の史料根拠は出して欲しかったとも思う。ここで、最後に述べたいことは、繰り返しもなるが、韓国・朝鮮近現代史はおそらく韓国、朝鮮双方の教科書を合体、取捨選択して初めて完成する。さらに「東アジア歴史教科書」は日本、中国、台湾、韓国、北朝鮮の各教科書を取りあげ、この5極から総合的、かつ構造的に練り上げていく必要があるということである。

註

- (1) ここでは、日本の三・一独立運動を見ておきたい。例えば、大阪では元慶応大学留学生中心に大阪医科大学、大阪商工大学、大阪農大各留学生が集まり、留学生や朝鮮人労働者に三・一独立運動への呼応を呼びかけようとした。檄文10数通、独立宣言書百数十通を準備した。そして、決起後、総理大臣、貴族院・衆議院両院議長、学者、新聞社にも郵送する計画であった。だが、計画は事前に大阪府警に探知され、1919年3月19日、参集場所の天王寺公園では厳しい警戒態勢がとられ、参集者は阻止され、23人が逮捕された。所持する檄文には、「残酷ナル日本人ニ低頭平身シテ毎日糧食ヲ恵マレン計リ戦々競々タリ。……彼地ハ奮闘シ居レルニ未タ大阪ニ住居スル我カ同胞計リ区々タル明日ノ生計ヲ念慮シ晏然拱手傍觀スルハ韓半島民族ノ一大恥辱ナリ。……明日午後7時正刻ニ万障御繰合ノ上〈天王寺〉公園六角亭前ニ集リ来ルコトヲ……大阪在住兄弟ヨ！」(『現代史資料—朝鮮2—』第26巻、みすず書房、1967年、33～35頁)、と書かれていた。
- (2) 1910年の韓国併合以降、植民地朝鮮から押し出された、もしくは逃亡した朝鮮人が満洲、特に間島地方に大量に流れ込んだ。その結果、朝鮮の共産主義者、民族主義者、独立派、親日派、および一般朝鮮人が入り乱れ、朝鮮人同士、あるいは地元中国人との間で矛盾が広がった(拙稿「万宝山・朝鮮事件の実態と構造」、愛知学院大学『人間文化』第22号、2007年9月)。こうした状況があったのである。
- (3) 金日成(本名は金成柱)は1912年4月15日に平壤郊外の大同郡南里で生まれた。母康磐石は隣村のキリスト教会長老の娘である。父の金亨稷は小作農の息子で、やはりキリスト教徒であり、平壤のミッションスクールである崇実中学で学んだ。卒業後、書堂の教師をしながら、1917年に民族主義団体である朝鮮国民会の結成に参画した。参加者の多くはキリスト教徒であった。だが、父を含む国民会会員の多くが逮捕され、組織は破壊された。獄から解放された後、父は満洲に逃れ、一家もその後を追った。父の意思により、1923～25年

母の故郷に戻り、祖父の教会学校で学んだ。このように、金日成はキリスト教的な雰囲気の中で少年時代を送った（和田春樹『北朝鮮現代史』岩波新書、2～3頁）。こうした金日成とキリスト教徒の関係については、本教科書では記述されていない。

- (4) 朝鮮人共産党員が多い南満の磐石地方と東満の関東一帯では、他より早く共産党を組織する武装組織が誕生した。そうした中で、金日成は1932年4月25日、安図で救国軍于司令部隊に所属する別働隊として朝鮮人武装隊を組織した。これが金日成の最初の部隊である。北朝鮮では、この日を朝鮮人民軍創設記念日としている（同前、5頁）。
- (5) 1936年コミンテルン中共代表部の新路線は朝鮮人武装部隊と中国人武装部隊を分離し、別個に組織するというものであった。金日成はこの新方針に反対した。「民生団」事件で多くの朝鮮人が殺害された直後でもあり、2つに分けたら武装部隊同士の衝突の可能性があった。金日成の尽力もあり、結局のところ新方針は採択されず、東北抗日聯軍第2軍が結成され、金日成は新設の第3師長に任じられた。その後、抗日聯軍第1軍と第2軍は合体し、第1路軍となり、金日成部隊はその第6師となった（同前、7～8頁）。
- (6) 東北抗日聯軍部隊は赤軍第88特別狙撃旅団（旅団長は周保中）に編入された。その下に4個教導大隊があり、第1教導大隊長は金日成であった。東南満で活動し、朝鮮に攻め込んだ金日成の名は朝鮮では知らぬ者がいないほど有名であった。1941年周保中はソ連軍への報告で「金日成は最もよい軍事幹部」で、「中国共産党高麗人同志の最優秀分子」（同前、15～17頁）と述べた。金日成の力量が認められていたことの傍証となる。
- (7) 1938年、東北抗日聯軍第1路軍（総司令楊靖宇）は3方面軍に再編、金日成の第6師は第2方面軍に改編された。この直後、第2方面軍は「苦難の行軍」を余儀なくされた。これには多くの少年隊員が参加した。軍中にいた女スパイによると、「第2方面軍ノ士気旺盛ニシテ団結力アルハ、軍指揮金日成ガ猛烈ナル民族的共産主義思想ヲ抱持シ、且ツ頑健ト統制ノ妙ヲ有シ居ルニ依ルモノナリ」という（同前、10～11頁）。ここで重要なことは、金日成は共産主義者であると同時に、強烈な民族主義者でもあったとの指摘であろう。それこそが金日成、金正日による北朝鮮政治体制の特色となっているからである。なお、金日成は基本的に統一戦線指向であったことが理解できた。
- (8) 本教科書が捨象しているものに1931年満洲事変直前に発生した万宝山・朝鮮事件がある。もっとも日本の歴史教科書もこの事件に関する言及は少なくなるか、消失している。この事件は単に中国農民と朝鮮農民の水争いなどという次元の問題ではない。なぜなら、日本植民地下の朝鮮各地で朝鮮民衆による華僑虐殺暴動にまで発展したからである。この結果、中国人と朝鮮人の間は一時期、険悪となった（拙稿「万宝山・朝鮮事件の実態と構造」、愛知学院大学『人間文化』第22号、2007年9月）。このように極めて複雑な問題であり、教科書のとりあげ方は熟慮しなければならないが、捨象できないはずである。
- (9) 私の研究によれば、盧溝橋事件後、左右両派の領袖金九と金若山は次々と工作隊を天津等に派遣し、宋哲元・第二十九軍の情報工作に協力させた。37年9月民族主義的な韓国独立党、朝鮮革命党、韓国国民党3党が南京で「韓国光復団体連合体」（光復陣線。以下、「光線」）を結成し、対日作戦の「特別任務」に従事した。他方、金若山ら左派は12月武漢で「朝鮮民族戦線連盟」（以下、「民線」）を組織し、「光線」、「民線」の二大勢力が形成された。39年1月頃、国民党中央は金九、金若山を呼び寄せ、「光線」と「民線」を統一すべきとした。当時、中国側は第二次国共合作を背景に朝鮮人政策は柔軟で、民族主義の「光線」、社会主義路線の「民線」ともによいと判断であった。何回かの交渉後、5月金九と金若山は左右両派の統一を共同声明した。かくして、7月重慶で「全国連合陣線協会」が正式に成立し、「光線」の韓国国民党、韓国独立党、朝鮮革命党と「民線」の朝鮮民族革命党、朝鮮民

- 族解放同盟，朝鮮民族前衛同盟，朝鮮革命者同盟の7党派は合作統一されるはずであった。ところが，米国の朝鮮人団体が金若山との合作に反対し，続いて「民線」の解放同盟と前衛同盟が，最後に金若山らも離脱した。中国側は失敗理由として，①民族性として個性が強く，団結精神に欠ける，②多くは民族思想を以て号令するが，具体的な中心思想がない。③各党派間の猜疑心が深すぎ，合作，分裂を繰り返すなどをあげた（胡春恵『韓国独立運動在中国』中華民国史料研究中心，1976年，54～56頁。中央研究院近代史研究所編『国民政府与韓国独立運動史料』1988年，25～28頁）。
- (10) なお，私が所有する史料（金恩忠編著『韓国独立党三均主義之銓釈』韓国独立党中国総支部執行委員会，1947年，29～30頁）によれば，三均制度とは，広義には「人と人の均等，族（民族）と族の均等，国と国との均等」であり，狭義には人と人の均等を指し，「政治均等（均権），経済均等（均富），教育均等（均学）」で，国内での均等生活を実現し，さらに族と族との均等に達する。民族自決を実施し，自愛兼愛に基づき，弱小民族を被圧迫被統治の地位に陥るのを免れさせ，さらに国と国の均等を謀り，植民政策，国際侵略等に反対し，進んで東方一家，世界一家の最終理想を謀るものと説明される。
- (11) 日本人兵士は捕虜になった場合，一様に意気消沈しているが，朝鮮人兵士の捕虜の場合，むしろ日本植民地の頸木から解放され，朝鮮独立への信念を固め，意気軒昂であったという。なお，日本人兵士の反戦運動と朝鮮義勇隊の反戦活動は共同歩調をとらなかったとはいえ，相互に密接な関係にある。日本人反戦兵士の場合，反戦宣伝が主であったが，朝鮮義勇隊などの場合，日本語による反戦宣伝もおこなうが，実際に戦闘に参加している（拙著『日本人反戦兵士と日中戦争』御茶の水書房，2003年を参照されたい）。
- (12) 「8月9日，ソ連は対日宣戦布告し，満州の関東軍を攻撃した。朝鮮人隊員で戦闘に加わったのは，偵察要員としてソ連軍に配備されていた人々だけである。……朝鮮人民革命軍がソ連軍とともに対日戦に決起し，朝鮮の各都市を次々に解放した」というのは，「願望の表現であって，事実ではない」（和田春樹，前掲書，18～19頁），とする。
- (13) 金日成は9月5日，日本が降伏文書に調印した3日後にハバロフスクを出発した。ウラジオストクに出てソ連の軍艦で9月19日元山に到着した。和田春樹は「日本側の厳しい討伐作戦に耐え抜いて，自分も生き残り，60名の部下と一緒に祖国の土地を踏んだというのはやはり金日成という人の非凡な能力」を示したとする（同前，19～20頁）。
- (14) なお，戦時期の華僑学校教育に関しては，拙著『戦争と華僑』（汲古書院，2011年）の第5章第1節「日本・植民地台湾における華僑学校教育」，第2節「植民地朝鮮における華僑学校教育」，第3節「『大東亜共栄圏』下における南洋華僑学校教育」がある。ここでは，戦時期における華僑学校教育の特色，教育制度，教師と学生，カリキュラムなどに焦点を当てて論じた。当時，日本統制下における華僑学校に対する厳しい抑圧の歴史から学ぶ教訓は，各国は自国内にある外国人学校に対して相互主義を打ち出し，過剰に所在国の力を行使せず，むしろ保護，支援する義務があることである。それは海外にある日本人学校に対しても当てはまり，相互主義に基づき，所在国のイデオロギーや理念の押しつけを避けることができるのである。現在の朝鮮人学校除外しての公費支出の主張は日本国内はともあれ，国際社会の理解を得られないのではないか。代表萩原遼は本教科書を日本語訳したことで極めて重要な仕事をしたと思う。ただし，本教科書を通して，私と萩原が公的資金支出云々に関して導きだした結論は全く逆で，やはり支出すべきと考える。